

琉球大学学術リポジトリ

保育者の「ちょっと気になる子」の認識と保育に関する研究1：子ども観との関連で

メタデータ	<p>言語: Japanese</p> <p>出版者: 琉球大学教育学部</p> <p>公開日: 2007-09-15</p> <p>キーワード (Ja):</p> <p>キーワード (En):</p> <p>作成者: 嘉数, 朝子, 財部, 盛久, 上地, 亜矢子, 石橋, 由美, Kakazu, Tomoko, Takarabe, Morihisa, Uechi, Ayako, Ishibashi, Yumi</p> <p>メールアドレス:</p> <p>所属:</p>
URL	<p>http://hdl.handle.net/20.500.12000/1849</p>

保育者の「ちょっと気になる子」の認識と保育に関する研究 I—子ども観との関連で—

嘉数朝子* 財部盛久** 上地亜矢子* 石橋由美***

The views and practices of Day-care school teachers in

Cases of "difficult children" I

Tomoko KAKAZU* Morihisa TAKARABE** Ayako UECCHI* Yumi ISHIBASHI***

要 約

本研究では、保育所において「ちょっと気になる子どもが増えている」という保育者の認識と保育者自身の育児観・子ども観との関連性を検討した。対象は保育所保育士244名であった。

- 1) 「ちょっと気になる子どもが増えている」と回答した保育者は約半数あった。保育経験が6年以上と6年未満のものでは「ちょっと気になる子どもが増えている」という認識に違いがみられた。
- 2) 保育者が選択した、「ちょっと気になる子」の増加原因としては、「親の養育態度」、「生活リズムの変調」、「社会の変化」の順であった。
- 3) 「ちょっと気になる子」の問題解決の方法として保育者が選んだのは「保育者間の連携」、「保護者との話し合い」、「園全体での事例検討」の順であった。
- 4) 「ちょっと気になる子どもが増えている」という認識に、保育者の育児観・子ども観が関連している可能性が示唆された。

問題と目的

近年、保育所や幼稚園において「落ち着きがない」、「他児とのトラブルが多い」、「自分の感情をうまくコントロールできない」のような「ちょっと気になる子ども」が増加している。刀根（2000）の調査によれば、保育所に通う子どもを持つ親が抱く不安としても、発達の遅れよりもむしろ「落ち着きのなさ」といった行動特徴が多くあげられることが報告されている。このような「ちょっと気になる子ども」に対して、どのように保育をすすめていけばよいかが大きな問題となってきた。

このような保育現場の対応の困難さや親の不安の背景としては、子ども自身の変化だけでなく、子どもに対する大人の見方の変化が関連している。鯨岡（1999）が提唱する間主観的、関係性の立場からは、「気にする」主体、保育者の子どもの見方も視野に入れるべきではないかという議論がある。彼は、子どもの発達における「子ども-養育者」関係においては、保育者の間主観的な把握の有り様が重要であるとのべている。水内、増田、七木田（2001）は「保育者-子ども」間の関係性についての保育者の枠組みが変化し、子どもに対する働きかけの内容が変わることによって、「ちょっと気になる子ども」が気にならない存在

*琉球大学

**沖縄国際大学

***新見公立短期大学

に変わっていく事例も報告している。他方、保育者の努力や親との連携にも関わらず、「気になる子ども」の行動が改善しなかったり、後にADHDなどと判定される場合もある。これらについて本郷ら（2003）は「気になる子どもの問題を子ども自身の個体能力や特性の問題に還元することは不十分であるが、単に親子関係や保育者との問題の関係として処理することも危険である。したがって気になる子どもの保育をすすめるにあたっては、子ども自身（個体能力）と子どもを取り巻く人々との関係性の両側面から子どもを捉える視点と具体的な関わりを通して、子どもの行動の理解と改善を進めていくことが重要である」と述べている。我々もこの立場に立つ。

現在のところ、研究者間で「気になる子ども」の定義は必ずしも一致していないが、本研究では、本郷ら（2003）の以下の定義に基づく。「調査時点では、何らかの障害があるとは認定されていないが、保育者にとっては保育が難しいと考えられている子ども」を『ちょっと気になる子ども』と定義する。

本研究では保育所において、保育者の子ども観が、「ちょっと気になる子ども」の存在の認識や、その子どもへの対応にどのように影響するかを検討することを目的とする。

方法

1. 調査対象

沖縄県G市の公立保育所3園・私立保育園10園（計13園）の保育士を対象に、無記名式による質問紙調査を行なった。質問紙の配布数は244票であり、回収数は公立56票、私立177票で、回収率は96%であった。G市は沖縄本島中部の位置し、人口87,579人（平成14年12月末現在）、所帯数33,637である。

調査は、自記式の調査票を用い、留め置き調査法で実施した。

2. 調査期間

2005年12月から2006年1月。

3. 調査内容

保育士を対象に、保育上配慮を必要とする「ちょっと気になる」状態を示す子どもの状態について調査し、これからの保育所（園）や家庭における保育の問題について考えることを目的に調査を行った。（1）基本的属性については以下の8項目について尋ねた。①年齢、②性別、③結婚の有無、④子どもの有無、⑤勤務先、⑥勤務年数、⑦勤務形態、⑧担当クラス。

（1）「ちょっと気になる子ども」への保育者の認識：七木田他（2000）が作成した尺度：「ちょっと気になる子ども」が増加しているかという項目への選択肢として「思う」、「思わない」の2つに、新たに「何とも言えない」の1選択肢を追加し、合計3選択肢とした。最後の選択肢は、勤務年数の短い保育者にとって増加しているという判断が難しいために、新たに追加した。

「ちょっと気になる子ども」が増加していると回答した場合には、増加の原因として掲げた16項目の中から、問題の解決法として掲げた9項目（七木田他（2000）の8項目に「巡回相談員の活用」を追加）の中から、それぞれ複数回答にて選択を求めた。

（2）保育者の育児観・子ども観：斉藤他（2003）の4項目に自己主張・抑制に関する4項目を追加し、4件法で回答を求めた。

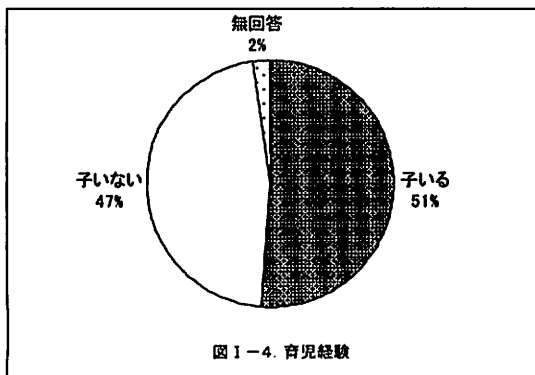
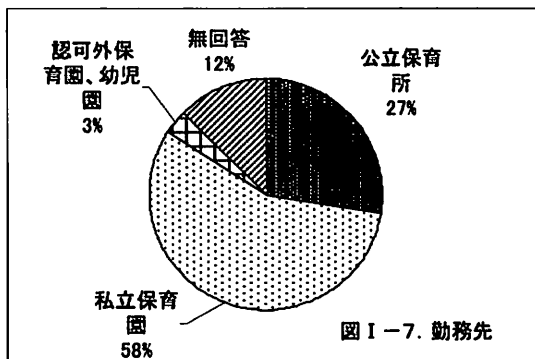
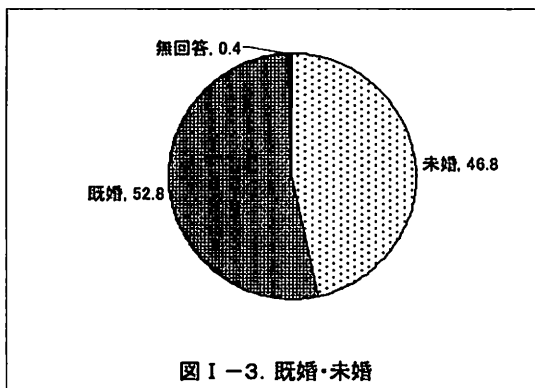
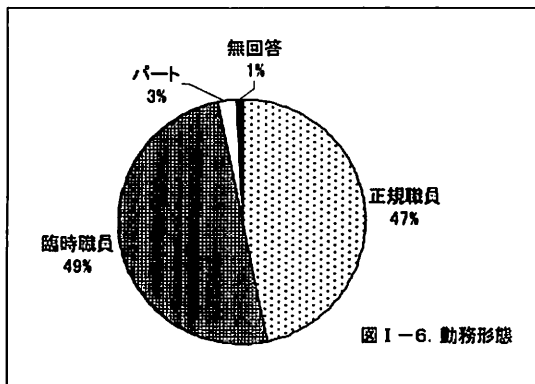
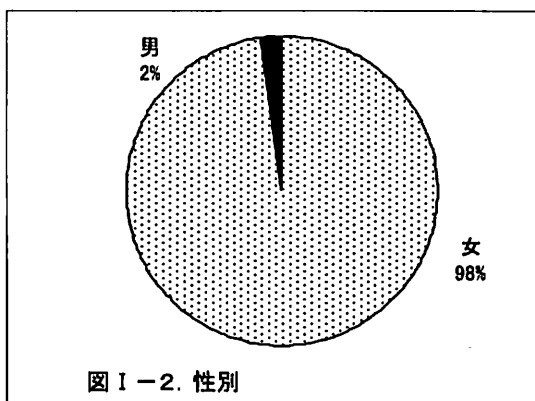
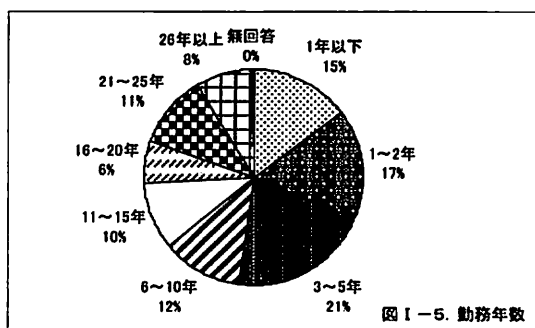
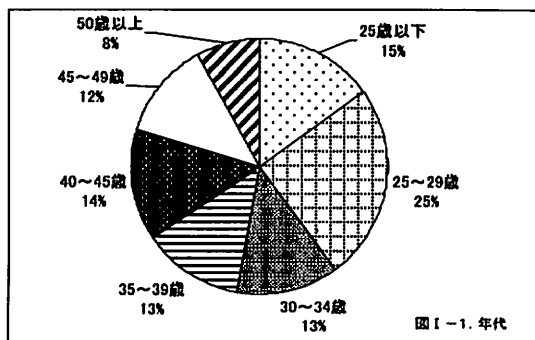
（3）保育者が勤務する保育所（園）の保育方針：小原・武藤（2005）を参考にした3項目、「子どもの自発性重視VS保育者の意図重視」、「子どもの個重視VS集団重視」、「行事中心VS遊び中心」であった。評定は相対する意見のどちらに近いかを1から6までの数字を用いて評定を求めた。

結果と考察

I 各項目の全体的傾向

（1）基本的属性

図I-1に対象者の年代別分布を示した。20代が40%を占めていた。図I-2に性別の分布をしめた。98%が女性であった。図I-3に既婚・未婚の分布を示した。既婚者が半数以上を占めていた。図I-4に育児経験の有無を示した。育児経験のある者は半数であった。



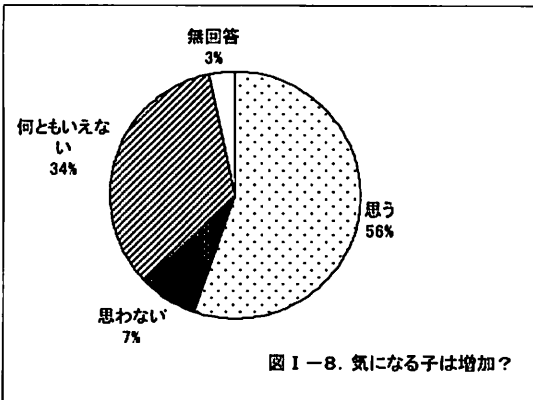
勤務年数の分布を図Ⅰ-5に示した。勤務年数5年以下の保育者が過半数を超えており（52.3%）、6～15年が22.3%、16年以上の経験者が25%という傾向であった。勤務形態の分布を図Ⅰ-6に示した。勤務形態としては、正規職員と臨時職員がほとんど同等の割合でみられた。

基本的属性の全体的傾向をまとめると、20代が40%を占めていた。ほぼ半数の保育者は、未婚（46.9%）、育児経験なし（46.8%）であった。また、勤務年数5年以下の保育者が過半数を超えており（52.3%）、6～15年が22.3%、16年以上

の経験者が25%という傾向であった。勤務形態としては、半数が臨時職員（49.8%）であった。

1. 「ちょっと気になる子ども」への認識

「ちょっと気になる子ども」が増加していると「思う」と答えたものが57.6%と過半数を占めていた。「思わない」ものが7.6%で、「何とも言えない」が34.8%であった（図Ⅰ-8参照）。



図Ⅰ-8. 気になる子は増加？

2. 増加の原因

「ちょっと気になる子」が増加している原因として考えられるものを、複数回答させた結果、保

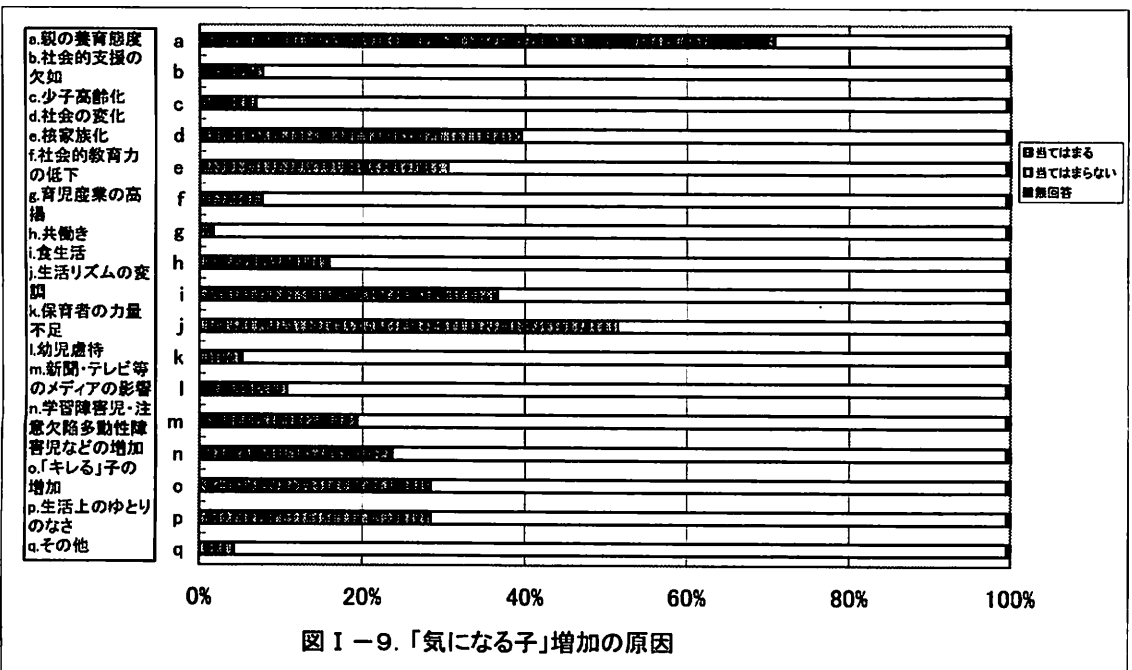
育者が「ちょっと気になる子」の増加した原因と考えている項目は、「a. 親の養育態度（70.8%）」、「j. 生活リズムの変調（51.5%）」、「d. 社会の変化（39.5%）」の順であった（図Ⅰ-9参照）。これらの原因は、都市化、少子化、核家族化など社会の変化が背景にあり、子育ての伝統が継承されにくいことが影響していると考えられる。

3. 問題解決の方法

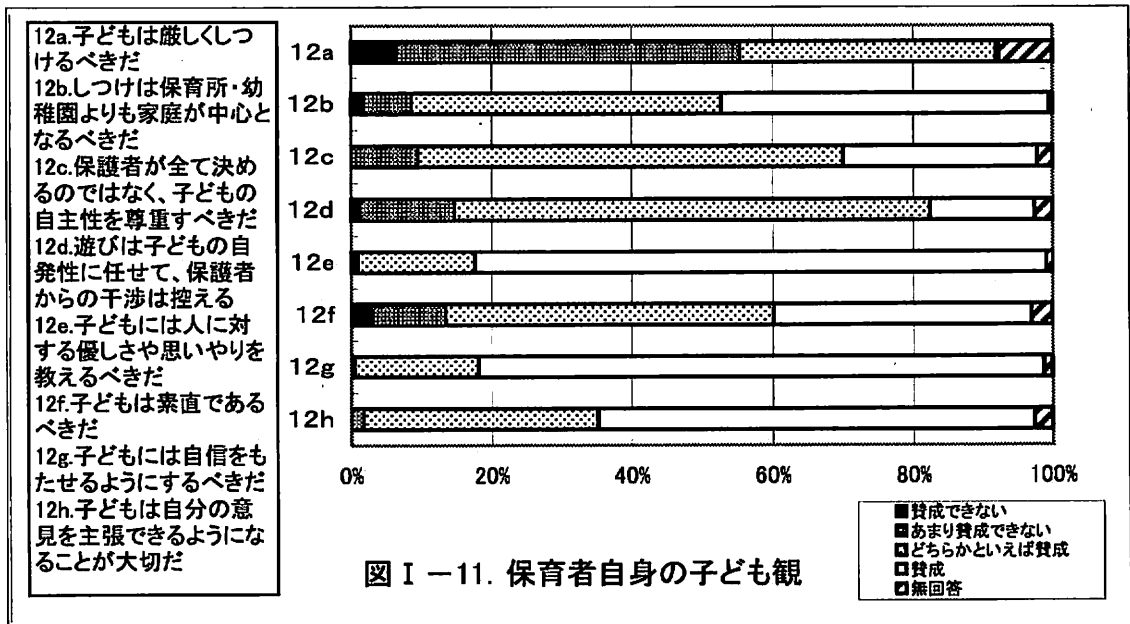
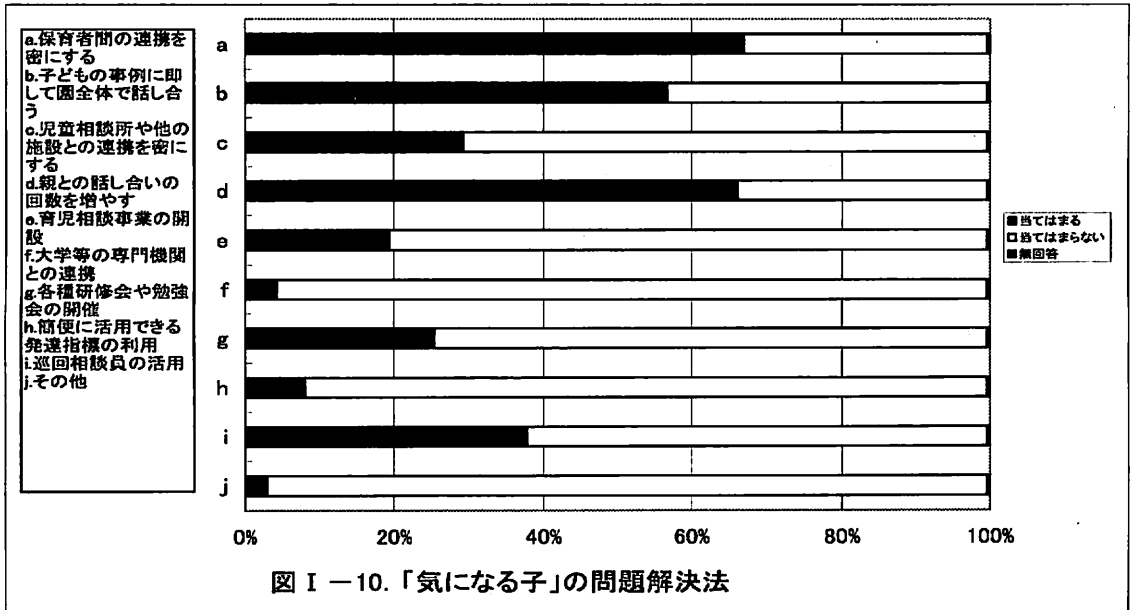
「ちょっと気になる子」の問題を解決するための方法を複数回答により選択させた結果より、「a. 保育者間の連携を密にする（67.0%）」、「d. 親との話し合いの回数を増やす（66.1%）」、「b. 子どもの事例に即して園全体で話し合う（56.7%）」の順であった（図Ⅰ-10参照）。これら3項目は施設内での連携を図ることで達成されるものである。他機関との連携を要するものは、あまり選択されていなかった。

4. 保育者の育児観・子ども観

育児観・子ども観8項目の回答の中で「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計を算出したところ、1位「思いやりを教えるべき」99.2%、2



図Ⅰ-9. 「気になる子」増加の原因

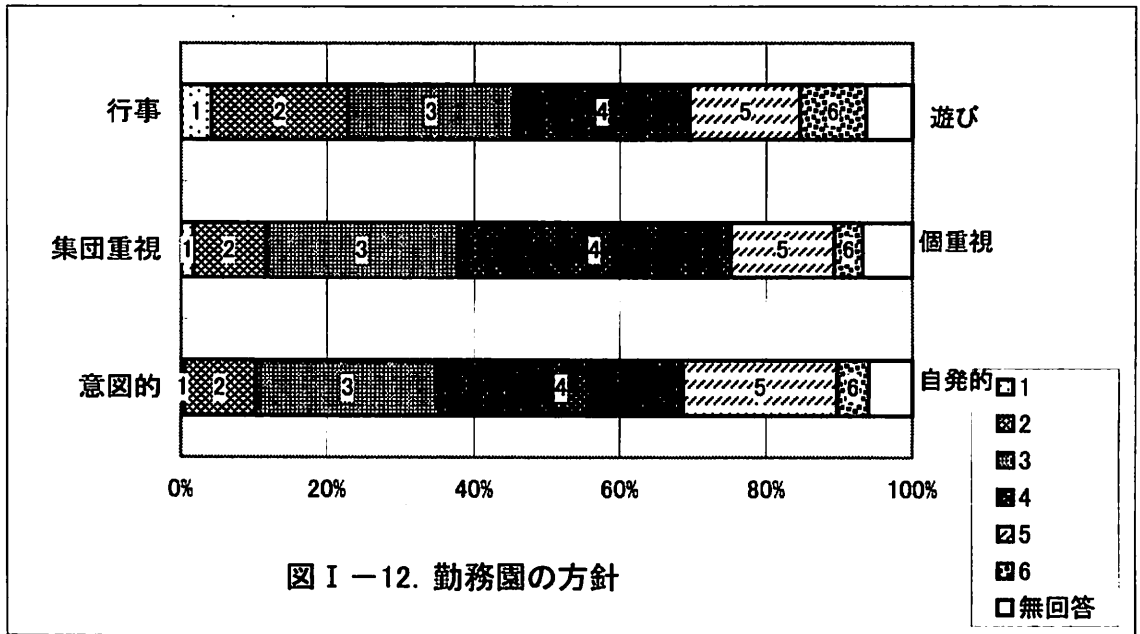


位「自信をもたせるべき」99.5%、3位「自己主張できることが大切だ」98.3%の順で多かった(図 I-11参照)。その他は、「しつけは家庭が中心」は91.4%、「子どもの自主性の尊重」90.3%、「素直であるべき」86.3%、「遊びの自発性の尊重」は85%、「子どもは厳しくしつけるべきだ」は40%の順であった。保育者の子ども観として、思い

やりと自己主張に関する2項目が上位にあがっていた。

5. 園の保育方針

勤務園の保育方針を図 I-12に示した。自発性重視(保育者の意図重視に対して)に近いものが62.6%、個重視(集団重視に対して)に近いもの



が59.4%、遊び中心（行事中心に対して）に近いものが51.4%であった。以上の結果から勤務園の方針を保育者は、子どもの自発性や個性重視、遊びを重視していると認識していた。平成2年に改訂された保育所保育指針の特徴は、乳幼児期における「自主性」を育てることを、そのために、カリキュラムを中心とした教師主導型設定保育の流れから子どもの要求から出発した子ども主導型環境設定保育への転換であった。平成11年度の改訂においても、この流れは踏襲されている。本研究における保育者に認知された勤務する園の保育方針は、当然のことながら、こうした保育所保育指針の基本的な考え方と一致するものである。

II 勤務年数による比較

保育経験年数を「6年未満群」（ $n=122$ ）と「6年以上群」（ $n=110$ ）に分けて、以下の比較を行った。

1. 基本的属性

勤務年数の2群別に、図II-1に勤務形態を图示した。6年未満群では臨時職員が多かった。

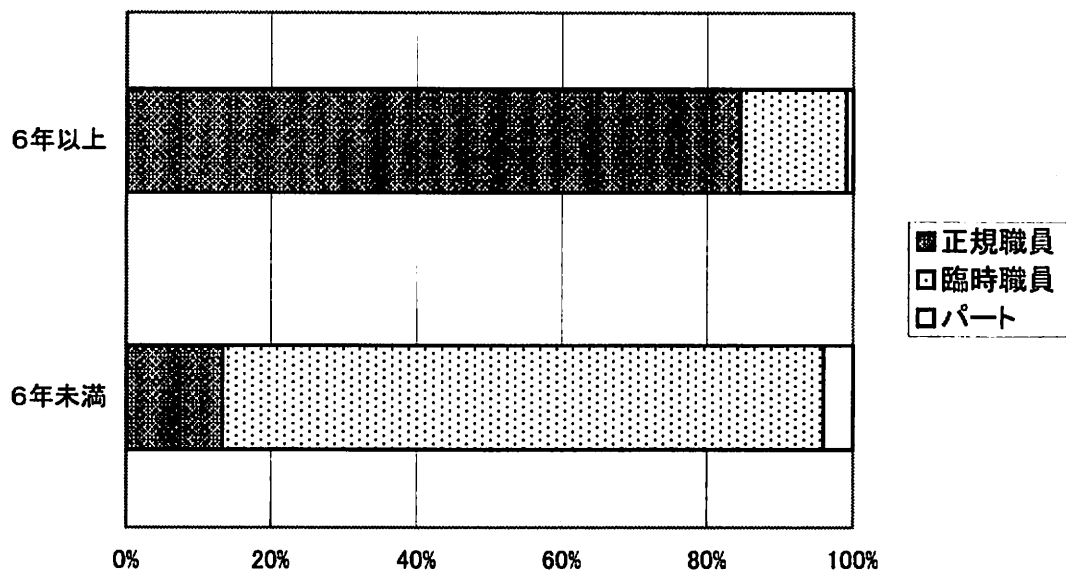
2. 気になる子の認識

勤務年数の長短によって、気になる子が増えた

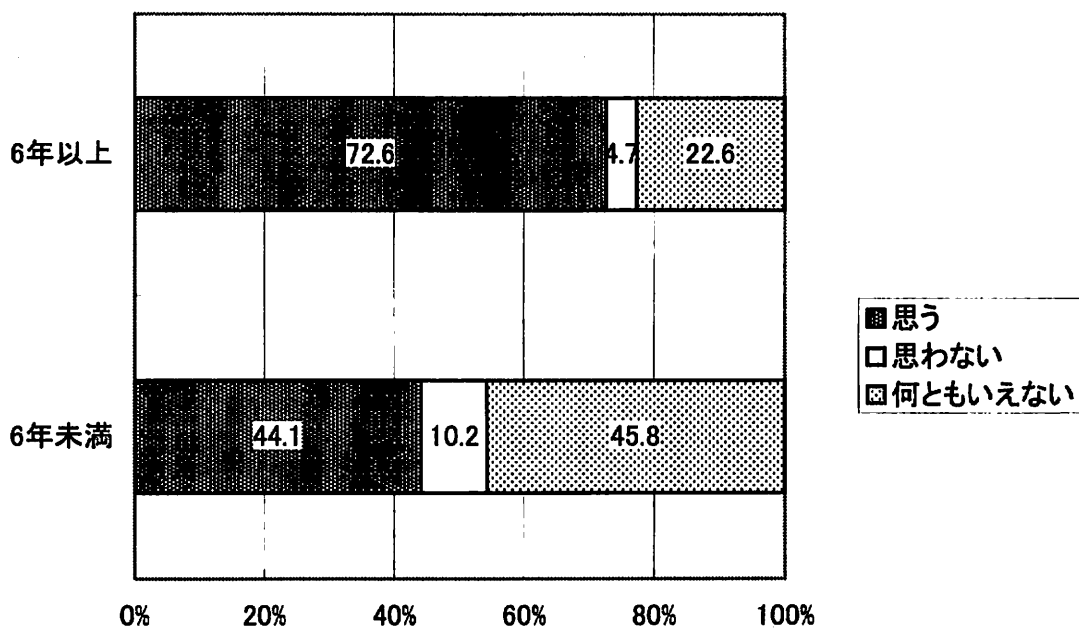
という認識が異なるかを検討するために2勤務年数（6年未満、6年以上） \times 3増加（思う、思わない、何ともいえない）の χ^2 検定の結果、勤務年数によって増加の認知が異なることが明らかになった（ $\chi^2_{(2)}=18.68$, $p<.01$ ）。残差分析の結果、6年未満群では「何ともいえない」と答える者が45.8%（54人）で最も多く、期待度数（41.1）よりも有意に高かった（「思う」は44.1%（52人）で期待度数（68）よりも有意に低い）。6年以上群では、「思う」者が72.6%（77人）で、期待度数（61）よりも有意に高く、「何ともいえない」者は22.6%（24人）と、期待度数（36.9）よりも有意に低かった。このことから、経験年数の短い保育者では、「何ともいえない」が多く、6年以上群では、「思う」のものが多くことが明らかになった。まとめると、保育経験年数と「気になる子」の増加という保育者の認識に関連があることが明らかになった。つまり、「気になる子」が「増えたと思う」人は、勤務年数の長い人に多く、勤務年数の短い人には、「なんとも言えない」と答える人が多かった（図II-2参照）。

3. 育児観・子ども観尺度

勤務年数の長短によって育児観・子ども観尺度の各項目への賛成度が異なるかについて、 t 検定



図Ⅱ－１．勤続6年上下と勤務形態



図Ⅱ－２．勤続6年上下と気になる子の認識

によって検討した（表Ⅱ-1参照）。この結果、勤務年数によって賛成度の平均値に有意差がみられたのは以下の4項目であった。6年以上群が高かったのは、b「しつけは家庭が中心となるべき」（ $p<.10$ ）、g「子どもには自信を持たせるべき」（ $p<.05$ ）、h「子どもは自己主張できることが大切」（ $p<.10$ ）であった。6年未満群が高かったのは、c「子どもの自主性を尊重すべき」（ $p<.01$ ）であった。

表Ⅱ-1. 勤務年数×子ども観のt検定

	勤続6年上下	N	平均値	SD	t 値 (df)	
子ども観a	6年未満	114	2.33	0.60	-0.08	
	6年以上	100	2.34	0.62	(212)	
子ども観b	6年未満	122	3.29	0.65	-1.80	†
	6年以上	109	3.45	0.73	(229)	
子ども観c	6年未満	119	3.29	0.57	2.75	**
	6年以上	108	3.07	0.59	(225)	
子ども観d	6年未満	120	3.03	0.59	0.92	
	6年以上	106	2.95	0.59	(224)	
子ども観e	6年未満	121	3.77	0.48	-1.47	
	6年以上	109	3.85	0.38	(228)	
子ども観f	6年未満	120	3.28	0.73	1.23	
	6年以上	105	3.15	0.76	(223)	
子ども観g	6年未満	120	3.76	0.45	-2.14	*
	6年以上	109	3.87	0.34	(227)	
子ども観h	6年未満	117	3.56	0.56	-1.92	†
	6年以上	109	3.69	0.47	(224)	

(†: $p<.10$, *: $p<.05$, **: $p<.01$)

Ⅲ 勤務する園の方針と保育者の育児観・子ども観との関連

研究Ⅰから経験年数によって、「気になる子」の増加の認識が異なっていたので、以下の分析は6年以上群と6年未満群で別々に行った。表Ⅲ-1に6年以上群、表Ⅲ-2に6年未満群の園の保育方針と保育者の子ども観・育児観との間の相関を示した。図Ⅲ-1に有意な相関を抜き出した総括図を示した。これから明らかなように6年以上群では園の方針と同じ方向に（自発的と子どもの自主性は正相関、遊び中心と厳しいしつけは負の相関）保育者の子ども観・育児観は影響されている傾向があった。前述のように、園の方針は保育所保育指針に沿っていた。すなわち、6年以上群の育児観・子ども観には保育所保育指針が内在化されていることが示唆される（あるいは、園の方

表Ⅲ-1. 園の方針×子ども観（勤続6年以上）の相関係数

		園の方針		
		意図的→ 自発的	集団→ 個重視	行事→ 遊び
子ども観	a	.108	.063	-.255 *
	b	.016	.064	-.346 **
	c	.279 **	.272 **	.143
	d	.207 *	.242 *	-.058
	e	.042	.022	-.112
	f	-.036	-.055	-.218 *
	g	.066	-.007	-.007
	h	.111	.161	-.004

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)

表Ⅲ-2. 園の方針×子ども観（勤続6年未満）の相関係数

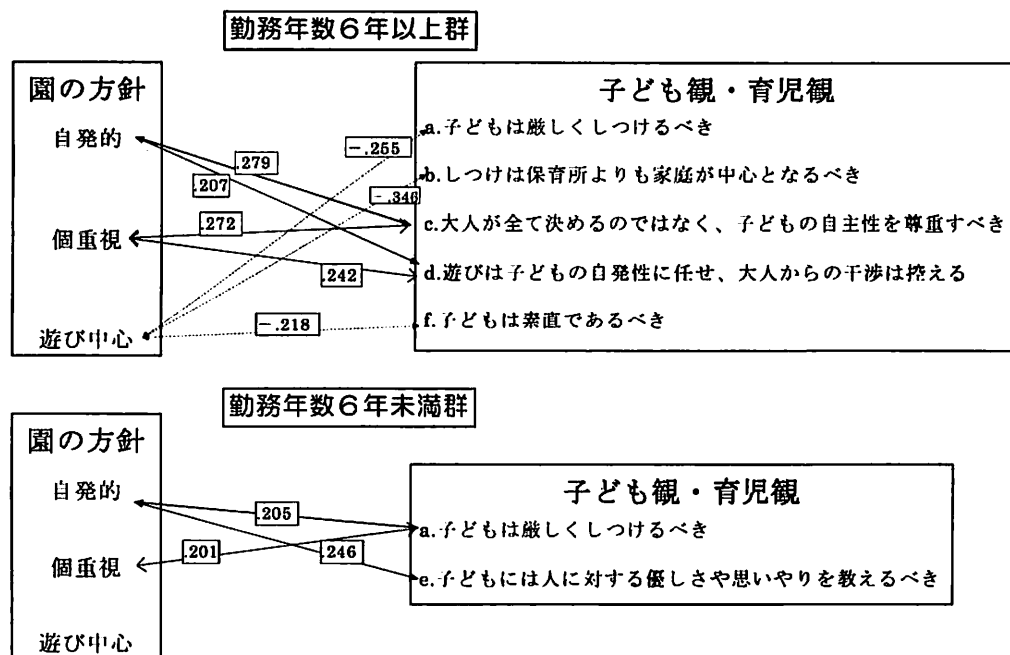
		園の方針		
		意図的→ 自発的	集団→ 個重視	行事→ 遊び
子ども観	a	.205 *	.201 *	.047 **
	b	.014	.029	.040
	c	.092	.013	.018
	d	.158	.047	-.169
	e	.246 **	-.027	.151
	f	.033	-.027	.045
	g	.134	.064	.060
	h	.105	.027	.122

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)

針にあわない保育者はやめていったのかもしれない)。

6年未満群では、園の保育方針の自発的や個の重視と、それとは逆の「a. 子どもは厳しくしつけるべき」と保育者自身の子ども観・育児観が正相関しており、園の方針が保育者自身の価値観に内在化しているとはいいがたい。6年未満群では、職務内容に慣れることが最大の課題で、園の保育方針に沿った保育を行うことは難しいのだろうか。また、6年未満群の者の職務形態は臨時職員が多



図Ⅲ—1. 勤務年数ごとの園の方針と子ども観・育児観の相関

いので、保育所保育指針の浅い理解に留まっているのかもしれない。

角田（2006）は保育者の気になるという子ども理解の仕方と、保育観には関連を見出さなかったが、施設によって気になるという程度に差異が見られた。このことから、気になるという子ども理解の仕方は保育者の個人的な価値観に左右されるだけではなく、所属している施設の保育の文脈や保育体制・方針によって影響を受けると考察している。本研究においても、6年以上群では、園の方針の影響を6年未満群よりも強く受けていた。ベテランの保育者に、園の方針の影響が大きいとすれば、気になる子への対処のしかたに、園全体の影響力が強くなることは明白である。これらのことから、「気になる子ども」の個体の特性のみに還元されるような支援のみならず、保育環境や保育体制といった、子どもと保育者を取り巻く環境を包括的に支援していくことが必要であると示唆される。

Ⅳ 保育者の育児観・子ども観と「気になる子」増加の認識

保育者の育児観・子ども観が気になる子が増加しているかどうかという認識に関連しているかを検討するために、育児観・子ども観の8項目でそれぞれ、4件法によって得点化されたデータについて2要因ANOVA（2保育経験年数×3増加認識）を行った。その結果、全項目において交互作用はみられなかった。経験年数による主効果が認められたのは項目g（ $F(1/216)=5.49, p<.05$ ）であった。経験年数が6年以上の保育者（ $M=3.87, SD=0.34, n=106$ ）は6年未満の保育者（ $M=3.75, SD=0.45, n=116$ ）よりも「子どもは自信をもたせるようにするべき」に賛成していた。

増加認識による主効果が認められたのは項目b（ $F(2/218)=4.97, p<.01$ ）およびe（ $F(2/217)=3.67, p<.05$ ）であった。下位検定の結果、「気になる子は増加していると思う（ $M=3.45, SD=0.67, n=129$ ）」者は「思わない（ $M=2.94, SD=0.83, n=17$ ）」者よりも、「しつけは家庭が中心となるべき（項目b）」に賛成していた。また、「気になる子は増加していると思う（ $M=3.88, SD=0.32, n=128$ ）」者は「思わない（ $M=3.59, SD=0.87, n=17$ ）」者よりも、「子どもには人に対する優しさや思いやりを教えるべ

き（項目e）」に賛成していた。この結果から、子どものしつけは家庭が中心となるべきという保育者の育児観や、子どもの自己抑制に賛成する子ども観が、「ちょっと気になる子が増えている」という認識に関与していることが示唆された。

V 勤務する園の方針と「気になる子」増加の認識

園の方針の3項目のそれぞれについて、園の方針によって、気になる子が増えたという認識が異なるかを検討するために6賛成度（例：1遊び中心から6行事中心）×3増加（思う、思わない、何ともいえない）の χ^2 検定の結果、有意な偏りのある項目はなかった。園の方針は気になる子が増えたという認識には影響していなかった。本研究の場合、園の方針は保育者に認知された主観的な指標を採用しているため、結論の一般化には限界があることを記しておきたい。

おわりに

本研究では、保育所において「ちょっと気になる子どもが増えている」という保育者の認識と保育者自身の育児観・子ども観との関連性を検討した。主な結果は以下のとおりである。

1) 「ちょっと気になる子が増えている」と回答した保育者は56%で、「思わない」者が7%、「何ともいえない」者が34%であった。6年以上の保育経験者で「ちょっと気になる子が増えている」「何ともいえない」と回答した者は72.6%と22.6%で、6年未満の保育経験者の場合は44.1%、45.8%で、保育経験による認識の違いが示された。これは、かなり高い割合だと考えられる。

2) 保育者が指摘した増加原因は、上位から順に「親の養育態度」(70.8%)、「生活リズムの変調」(51.5%)、「社会の変化」(39.5%)であった。

3) 「ちょっと気になる子」の問題解決の方法として保育者から多く選ばれたのは、「保育者間の連携」、「保護者との話し合い」、「園全体での事例検討」であった。問題解決法の中でも、外部機関との連携が必要となる、「巡回相談員の活用」や、「児童相談所や他の施設との連携を密にする」や、「各種研修会や勉強会の開催」などは、選択率が低かった。この傾向は、本郷ら（2004）の結果

とも類似しているが、施設内の連携に比べて他機関との連携が充分でないことが推測される。これは、連携体制が充分に確立されていないためであろう。関連機関の制度的連携の推進が強く望まれる。佐久田・瑞慶山（2005）は、本県の保育者がどのような援助・支援を求めているのかということを開き取り調査で尋ね、「専門家からのアドバイス・相談」、「加配」「少人数制」「親が相談できる場所」などの支援を求めていることを報告している。

4) 問題解決の方法として2番目に多く選択された「保護者との話し合い」の項目内容は、「親との話し合いの回数を増やす」ことのみの記述であった。実際に実施するためには、多くの段階や配慮を必要とする。琉球大学医学部臨床心理学教室（2003）は、沖縄県の保育所（園）の保育所を対象に対応に困っているケースについて自由記述で尋ねている。報告された47の記述の中で34例が保護者との対応に困っているというケースであった。具体的には、「落ち着きがない子の親の認識がないので信頼関係がとりにくい」、「ボーダーラインの子の保護者との対応に困っている」、「若年層の親達の家庭保育について、家庭内の諸事情にどこまで立ち入っていいか戸惑いを感じる」などである。本郷ら（2004）は、保護者の協力が得られる場合には具体的な支援をしやすいが、認めない場合などは、支援を具体的にを行うことは難しく、しばらく様子を見ることしかできない場合も多いと報告している。

G市の保育所の保育士を対象に聞き取り調査をした佐久田・瑞慶山（2005）は、片親、離別や別居による生活の変化、親の状態（親の精神状態や出産間近）などの生活に困難を抱える保護者も多く親の協力が得られにくいことを報告している。保護者との関係については、本研究で用いた質問紙調査のような量的研究ではアプローチすることは難しい。フィールドワークなどの質的研究方法が必要であろう。

5) 保育士の育児観・子ども観や勤務園の保育方針は保育所保育指針を反映していた。保育経験6年以上の保育者の場合、「ちょっと気になる子が増えている」という認識に、「子どもには人に対する優しさや思いやりを教えるべき」「しつけは

保育所よりも家庭が中心となるべき」という育児観と、「遊びより行事中心」という保育所の方針が関係している可能性が示唆された。本研究では、鯨岡（1999）、水内、増田、七木田（2001）から示唆を得て、「気にする」主体、保育者の子どもの見方も視野に入れるべきではないかという問題意識のもとに検討したが、保育者の間主観的な把握の有り様は、経験年数や、勤務する園の保育方針に影響されることが分かった。

一般に幼児期は可塑性に富んでおり、大人からの扱いにくさという点から子どもの将来像を予測するのは大変困難である。田中（2006）は、軽度発達障害のある子のライフサイクルに合わせた理解と対応について、「仮に」理解して「実際に」支援するための視点を次のように述べている。「その子個々の気持ちの理解が基本であるが、その子を育てる養育者の心理を理解しようとする努力、同じように関係者の思いにも光をあてるべきで・・・、総合的（ある意味生態学的視点）な状況を、仮にでも理解することで、実際に支援していくべき」と主張している。沖縄県の実情は、離婚率や失業率が全国一高く、20歳未満の若年の出産は4.0%で全国の1.7%の2.4倍、低体重児出産は全国一位、嫡出でない子の率も全国一位となっている（沖縄県、2004）。4）で述べたように沖縄県の保育者は、良好ではない家庭事情をかかえた保護者との関係で苦慮している。この点からも、保育士と専門家との連携や研修制度の強化などといった具体的な支援体制を検討していく必要がある。

【引用文献】

本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子 2003 保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査研究 *発達障害研究*, 25(1), 50-61

本郷一夫・高橋千枝・平川昌宏・角張慶子・飯島典子・杉村遼子 2004 「気になる」子どもの保護者支援に関する調査研究 *教育ネットワーク研究室年報*, 4, 1-15

本郷一夫・飯島典子・杉村遼子・高橋千恵・平川昌宏 2005 保育の場における「気になる」子どもの保育支援に関する研究 *教育ネットワーク研究室年報*, 5, 15-32.

鯨岡峻 1999 *関係発達論の構築－間主観的アプローチによる－* ミネルヴァ書房

水内豊和・増田貴人・七木田敦 2001 「ちょっと気になる子ども」の事例にみる保育者の変容過程（特集 保育者の専門性と保育者養成） *保育学研究*, 39(1), 28～35

七木田敦・水内豊和・増田貴人 2000 保育者の子ども理解に及ぼす要因の検討－「ちょっと気になる子ども」へのかかわり方から *広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部*, 49, 339～346

沖縄県 2004 健やか親子おきなわ2010 福祉健康保健部健康増進課

小原敏郎・武藤安子 2005 「保育の質」と「レジリエンス」概念との関連 *日本家政学会誌*, 56(9), 643-651.

琉球大学医学部臨床心理学教室 2003 沖縄県・乳幼児の心の発達と精神保健に関する総合調査報告書

斉藤能・大都市子育て環境研究会 2003 大都市の子育て環境における健康・心理面の課題分析に関する調査研究 *平成14年度児童環境づくり等総合調査研究報告書*, 財団法人子ども未来財団

佐久田綾乃・瑞慶山千智 2005 保育所における「ちょっと気になる子」に対する保育 *平成17年度沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科心理カウンセリング専攻卒業論文*

角田純 2006 「気になる子ども」の評価と保育者の「資質・保育観」の関連 *日本発達心理学会17回発表論文集* p361.

田中康雄 2006 軽度発達障害のある子のライフサイクルに合わせた理解と対応-「仮に」理解して「実際に」支援するために *学研*

刀根洋子 2000 保育園児を持つ親のQOL－発達不安との関係－ *小児保健研究*, 59, 493-499.